



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
 コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月17日 配当支払開始予定日 平成29年12月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	21,794	79.9	5,015	31.3	4,739	25.4	2,948	1.3
28年9月期	12,113	34.1	3,819	28.3	3,780	26.0	2,910	57.1

(注) 包括利益 29年9月期 3,490百万円( 31.8%) 28年9月期 2,649百万円( 40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	79.36	—	15.2	6.9	23.0
28年9月期	78.36	78.36	17.0	7.8	31.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △352百万円 28年9月期 △15百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	83,125	21,686	24.8	554.35
28年9月期	55,186	19,269	32.9	488.88

(参考) 自己資本 29年9月期 20,593百万円 28年9月期 18,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,749	△1,984	2,635	27,575
28年9月期	△748	△3,415	△654	25,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年9月期	0.00	0.00	0.00	27.00	27.00	1,002	34.5	5.8
29年9月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00	1,485	50.4	7.7
30年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	49.00	49.00		50.1	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,638	26.5	2,944	16.1	2,835	19.6	1,770	63.3	47.66
通期	27,283	25.2	6,269	25.0	6,033	27.3	3,635	23.3	97.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	37,150,500株	28年9月期	37,150,500株
② 期末自己株式数	29年9月期	2,500株	28年9月期	2,500株
③ 期中平均株式数	29年9月期	37,148,000株	28年9月期	37,146,617株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	11,613	27.0	3,468	44.7	4,087	47.2	2,973	41.6
28年9月期	9,144	35.5	2,397	29.7	2,777	25.5	2,100	40.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	80.04		—					
28年9月期	56.54		56.53					

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	54,867	17,967	32.7	483.68
28年9月期	39,251	15,748	40.1	423.93

(参考) 自己資本 29年9月期 17,967百万円 28年9月期 15,748百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、平成29年11月6日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 今後の見通し .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く一方、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況もあり、景気を持ち直しペースは依然緩やかなものとどまっております。

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販の消費者向け（BtoC）EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化など、ECの領域自体も拡大しております。加えて、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化が着実に進行しております。一方、前連結会計年度において連結子会社化したGM0フィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、クレジットカード以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化推進が見込まれており、新たなビジネスチャンスが生まれるとともに、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

海外事業に関しましては、東南アジアに子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「Z.com Payment」を提供する一方、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GM0 Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。また、前連結会計年度において、マレーシアでモバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するMacro Kiosk Berhadを連結子会社化いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、グループシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、決済処理件数及び決済処理金額の増大や大型案件の獲得に伴う決済代行サービスの拡大に加え、連結子会社であるGM0ペイメントサービス株式会社による大型加盟店の獲得、GM0フィナンシャルゲート株式会社及びMacro Kiosk Berhadの連結効果等により、売上高は21,794,783千円（前年同期比79.9%増）となりました。

売上原価については、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、売上高原価率の高い「GM0-PG送金サービス」・「GM0後払い」・GM0フィナンシャルゲート株式会社における決済端末販売等により売上高原価率が上昇し、売上原価は6,687,176千円（前年同期比141.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、マネーサービスビジネス（MSB）の拡大に伴う販売費の増加や人員増加による人件費の増加等により10,092,156千円（前年同期比82.7%増）となり、この結果、営業利益は5,015,450千円（前年同期比31.3%増）となりました。

営業外損益については、持分法による投資損失352,599千円を計上したこと等により、経常利益は4,739,954千円（前年同期比25.4%増）となりました。

特別損失については、持分法適用会社の持分変動に伴う持分変動損失187,345千円を計上いたしました。法人税等については、GM0ペイメントサービス株式会社の取引量の拡大に伴い増加した一時差異に係る繰延税金資産の計上等に伴い発生した法人税等調整額984,104千円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても期初計画を上回る2,948,230千円（前年同期比1.3%増）となりました。

## ②セグメントの業績

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた複数の事業セグメントを「決済活性化事業」として集約し、報告セグメントへ記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度より損益計算書の連結を開始したMacro Kiosk Berhadにつきましては、決済活性化事業に含めております。

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	増減率 (%)
決済代行業業 売上高 (千円) セグメント利益 (千円)	8,632,192 5,066,667	11,914,433 6,579,818	38.0 29.9
金融関連事業 売上高 (千円) セグメント利益 (千円)	2,242,795 216,883	5,801,797 226,080	158.7 4.2
決済活性化事業 売上高 (千円) セグメント利益 (千円)	1,239,088 159,485	4,078,552 508,382	229.2 218.8
調整額 売上高 (千円) セグメント利益 (千円)	△212 △1,623,529	— △2,298,830	— —
合計 売上高 (千円) セグメント利益 (千円)	12,113,864 3,819,506	21,794,783 5,015,450	79.9 31.3

## a. 決済代行業業

決済代行業業につきましては、オンライン課金分野において、EC市場の成長及び領域の拡大に加え、大手事業者からのシステム開発案件の受注などが好調に推移いたしました。

また、公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払い等の継続課金分野においては、クレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。当社は、東京都の「都税クレジットカードお支払サイト」をはじめとする全国の地方自治体や、国税庁の国税クレジットカードお支払サイトなど公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っております。

以上により、当連結会計年度末の稼働店舗数は、平成28年9月末比5,093店舗増加の82,349店となりました。決済処理件数と決済処理金額は順調に増大いたしました。

なお、当連結会計年度においては、株式会社福岡銀行に「銀行口座と連動したスマホ決済サービス」の基盤システムを提供することが決定いたしました。また、株式会社横浜銀行、株式会社アルメックスとスマホ決済連携及びキャッシュアウトの実現に向けた検討を開始することに基本合意いたしました。

## [稼働店舗数推移]

	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
稼働店舗数(店)	44,328	49,725	59,559	77,256	82,349

(注)稼働店舗数とは、当社グループ決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数及びGMOフィナンシャルゲート株式会社の稼働端末数は含みません。

対面分野については、前連結会計年度において連結子会社化したGMOフィナンシャルゲート株式会社の提供する決済代行サービスが好調に推移し、当連結会計年度の収益拡大に貢献いたしました。

この結果、売上高は11,914,433千円(前年同期比38.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は6,579,818千円(前年同期比29.9%増)となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）につきましては、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や、成長資金を融資するトランザクションレンディング、「GMO-PG送金サービス」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて、後払い型の決済サービス「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、取扱高が好調に推移しております。

この結果、売上高は5,801,797千円(前年同期比158.7%増)となり、セグメント利益（営業利益）は、226,080千円（前年同期比4.2%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業につきましては、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するMacro Kiosk Berhadのサービス、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービスなどを提供しております。当連結会計年度においては、特にMacro Kiosk Berhadのサービス及び「GMO-PG集客支援サービス」が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,078,552千円(前年同期比229.2%増)となり、セグメント利益（営業利益）は508,382千円(前年同期比218.8%増)となりました。

③品目別売上

品目別売上は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より品目別売上の表示方法を変更し、「ランニング売上」を「ストック（固定費売上）」と「フィー（処理料売上）」に分けて表記することといたしました。また、実態に即した適切な経営指標を開示するため、各品目の集計区分を見直しております。それに伴い、従来フィー（処理料売上）に計上していた「GMO後払い」に係わる手数料のうち、取扱金額に対して料率で課金される収益をスプレッド（加盟店売上）に計上しております。以下の連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の集計区分に組み替えた数値で比較しております。

品目別	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	増減率 (%)
イニシャル (千円) (イニシャル売上)	640,111	1,366,011	113.4
ストック (千円) (固定費売上)	2,926,798	3,692,436	26.2
フィー (千円) (処理料売上)	2,935,426	6,735,698	129.5
スプレッド (千円) (加盟店売上)	5,611,527	10,000,636	78.2
合計 (千円)	12,113,864	21,794,783	79.9

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27,938,859千円増加し、83,125,601千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,391,943千円、前渡金の増加10,417,266千円、未収入金の増加12,935,964千円及び貸倒引当金の増加2,065,900千円によるものであります。未収入金の増加の主な内容は「GMO後払い」の取扱高の増加に伴うものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25,521,784千円増加し、61,439,408千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加9,774,178千円、預り金の増加9,772,464千円及び長期借入金の増加



2,969,350千円によるものであります。未払金の増加の主な内容は「GM0後払い」の取扱高の増加に伴うものであり、預り金の増加の主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,417,074千円増加し、21,686,192千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により1,002,996千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,948,230千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ2,387,637千円増加し、27,575,173千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,749,955千円(前年同期は748,659千円の使用)となりました。これは主に売上債権の増加2,106,873千円、前渡金の増加10,417,266千円及び未収入金の増加12,775,948千円により資金が増加したものの、税金等調整前当期純利益4,470,554千円の計上、引当金の増加1,996,147千円、リース債権の減少864,612千円、未払金の増加9,796,639千円及び預り金の増加9,772,464千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,984,622千円(前年同期は3,415,138千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1,065,087千円、投資有価証券の取得による支出221,236千円及び関係会社株式の取得による支出466,122千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,635,568千円(前年同期は654,646千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額1,001,247千円、長期借入金の返済による支出264,739千円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入4,000,000千円により資金が増加したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	26.4	27.7	38.7	32.9	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	216.2	348.0	408.4	354.1	314.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	4.5	3.0	—	232.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	960.3	1,843.7	2,058.7	—	60.7

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成28年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考えており、当連結会計年度の1株当たり配当金は40円を予定しております。

次期の配当につきましては、好調な事業計画を踏まえ、配当開始以来の連続増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は49円を予想しております。

内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販のBtoC EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、BtoBやCtoCのEC化など、ECの領域自体も拡大しております。

平成30年9月期につきましては、大手及び成長性のある加盟店や金融機関等の開拓、大型案件の獲得に加え、GM0後払いの拡大やMacro Kiosk Berhadの成長等により、決済代行業業、金融関連事業、決済活性化事業の全てのセグメントにおいて収益の拡大を見込んでおります。

以上のことから、平成30年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高27,283百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益6,269百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益6,033百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,635百万円（前年同期比23.3%増）を見込んでおります。

(参考) 連結業績予想（IFRS）

	平成30年9月期	
	第2四半期（累計）	通期
売上収益	119億円	261億円
営業利益	30億円	64億円
親会社株主に帰属する当期純利益	18億円	41億円



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

#### ・時流への適応

先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。

柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

#### ・存在価値の確立

独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。

収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものとしたいします。

自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

#### ・利益の条件の追求

社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。

合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

#### ・株主への責務

資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として25%の営業利益成長を重視しております。

当連結会計年度につきましては、中長期的に25%の利益成長を継続するための投資を行い、営業利益成長率は31%となりました。平成30年9月期は25%を見込んでおります。

当社グループは電子商取引（EC）市場を中心としたオンライン決済インフラを担う企業として、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上及び当社事業展開国・地域でのEC拡大に貢献してまいります。また、更に新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

※目標とする経営指標については、平成29年9月期より、当社グループ企業の拡充に伴い本来の事業リターンを適切に管理することを企図して、従来の経常利益成長率から営業利益成長率に変更いたしました。加えてEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）成長率も注視してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ①情報セキュリティの強化

当社は、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報などの重要な情報を管理しております。

情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社事務所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、平成20年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を8回経た上で、平成28年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

以上のような情報セキュリティ対応を行ってまいりましたが、平成29年3月8日から9日にかけて、当社が運営受託している2サイトにおいて、アプリケーション・フレームワークであるApache Struts 2の脆弱性を悪用した第三者による不正アクセスが確認され、サイト利用者のクレジットカード情報及び個人情報が流出するという事故の発生が確認されました。

当社は本件の事実関係の調査、原因究明、再発防止策については、客観的かつ専門的で、より公正性、透明性を有した調査、検討及び判断が必要であると判断し、外部の専門家を交えて構成される再発防止委員会を平成29年3月14日付で設置し、平成29年4月30日までの調査に基づく報告書を平成29年5月1日に公表いたしました。詳細につきましては公表資料の「再発防止委員会の調査報告等に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、今後も再発防止委員会での指摘を踏まえ、全社を挙げて技術面及び組織面の強化を着実に実施することでセキュリティ強化を推進し、お客様の信頼回復に努めてまいります。

#### ②システム開発力の強化

当社グループは事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

#### ③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者などに対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

#### ④事業ポートフォリオの拡大

当社グループは経営戦略として、消費者向け電子商取引（BtoC EC）を中心に、公金・公共料金やサービスコマース、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金、またGM0ペイメントサービス株式会社の設立により決済サービスに進出するなど、常に新しい事業領域の拡大に努めてまいりました。前連結会計年度においては、Macro Kiosk Berhadの子会社化によって海外展開を強化、またGM0フィナンシャルゲート株式会社の子会社化によって対面市場での事業を拡大し、経営戦略を更に推し進めました。今後も決済代行サービスをコアとした多角的な事業ポートフォリオの拡張を進め、収益の継続的な拡大に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開に注力しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、平成30年9月期の第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,231,522	27,623,466
売掛金	3,924,904	6,254,193
リース債権	7,291,439	6,426,827
商品	38,377	93,720
貯蔵品	972	757
前渡金	6,388,955	16,806,222
前払費用	118,723	173,200
繰延税金資産	300,169	1,251,001
未収入金	1,742,612	14,678,576
その他	839,372	1,433,354
貸倒引当金	△327,887	△2,393,788
流動資産合計	45,549,162	72,347,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,694	190,942
減価償却累計額	△61,551	△112,435
建物(純額)	83,143	78,507
工具、器具及び備品	504,090	516,282
減価償却累計額	△381,308	△390,584
工具、器具及び備品(純額)	122,782	125,698
リース資産	306,340	362,164
減価償却累計額	△159,985	△166,781
リース資産(純額)	146,354	195,382
有形固定資産合計	352,280	399,588
無形固定資産		
のれん	1,686,682	1,619,708
リース資産	17,450	25,719
商標権	212	153
ソフトウェア	1,079,334	1,586,738
その他	1,360,069	1,273,310
無形固定資産合計	4,143,749	4,505,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251,124	2,704,216
関係会社株式	2,203,234	2,318,656
その他の関係会社有価証券	309,174	420,998
役員及び従業員に対する長期貸付金	962	467
破産更生債権等	31,468	49,359
長期前払費用	8,285	6,907
敷金及び保証金	231,035	325,555
繰延税金資産	57,294	16,848
その他	80,437	79,200
貸倒引当金	△31,468	△49,359
投資その他の資産合計	5,141,549	5,872,850
固定資産合計	9,637,579	10,778,069
資産合計	55,186,742	83,125,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,726,492	3,521,081
リース債務	64,846	74,918
未払金	2,784,175	12,558,354
未払法人税等	901,767	1,693,502
未払消費税等	78,482	711,427
前受金	447,442	491,722
預り金	27,634,302	37,406,767
前受収益	62	11,886
賞与引当金	478,808	410,197
役員賞与引当金	125,000	57,900
その他	89,369	882,799
流動負債合計	35,330,748	57,820,557
固定負債		
長期借入金	30,150	2,999,500
リース債務	115,984	158,075
長期預り敷金保証金	7,397	—
役員報酬BIP信託引当金	170,000	210,495
その他	263,343	250,780
固定負債合計	586,876	3,618,851
負債合計	35,917,624	61,439,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,712,900	4,712,900
資本剰余金	4,964,712	4,933,388
利益剰余金	8,893,549	10,838,783
自己株式	△265,236	△256,269
株主資本合計	18,305,926	20,228,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,004	185,078
為替換算調整勘定	△97,162	179,265
その他の包括利益累計額合計	△145,167	364,344
新株予約権	1,066	923
非支配株主持分	1,107,292	1,092,121
純資産合計	19,269,118	21,686,192
負債純資産合計	55,186,742	83,125,601

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	12,113,864	21,794,783
売上原価	2,769,578	6,687,176
売上総利益	9,344,285	15,107,607
販売費及び一般管理費	5,524,779	10,092,156
営業利益	3,819,506	5,015,450
営業外収益		
受取利息	5,088	19,492
受取配当金	6,719	9,977
投資事業組合運用益	12,425	—
未払配当金除斥益	933	1,159
受取賃貸料	18,363	1,246
受取手数料	21,842	20,221
為替差益	—	47,483
その他	9,683	10,973
営業外収益合計	75,056	110,555
営業外費用		
支払利息	4,986	29,361
持分法による投資損失	15,375	352,599
投資事業組合運用損	—	974
賃貸費用	18,035	1,142
為替差損	72,010	—
その他	3,274	1,972
営業外費用合計	113,682	386,051
経常利益	3,780,880	4,739,954
特別利益		
投資有価証券売却益	194,057	936
受取保険金	—	160,000
子会社清算益	—	27,225
段階取得に係る差益	395,827	—
特別利益合計	589,884	188,161
特別損失		
持分変動損失	21,906	187,345
固定資産除却損	9,407	170
情報セキュリティ対策費	—	270,046
災害による損失	1,807	—
特別損失合計	33,121	457,561
税金等調整前当期純利益	4,337,643	4,470,554
法人税、住民税及び事業税	1,492,877	2,472,115
法人税等調整額	△66,160	△984,104
法人税等合計	1,426,717	1,488,011
当期純利益	2,910,926	2,982,543
非支配株主に帰属する当期純利益	—	34,312
親会社株主に帰属する当期純利益	2,910,926	2,948,230



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,910,926	2,982,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182,965	225,503
為替換算調整勘定	△78,584	92,460
持分法適用会社に対する持分相当額	—	190,147
その他の包括利益合計	△261,549	508,111
包括利益	2,649,376	3,490,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,676,425	3,457,742
非支配株主に係る包括利益	△27,049	32,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,711,021	4,970,942	6,651,114	△265,236	16,067,842
当期変動額					
新株の発行	1,879	1,879			3,758
剰余金の配当			△668,491		△668,491
親会社株主に帰属する当期純利益			2,910,926		2,910,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△8,109			△8,109
当期変動額合計	1,879	△6,230	2,242,434	—	2,238,084
当期末残高	4,712,900	4,964,712	8,893,549	△265,236	18,305,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	134,960	△18,578	116,382	2,126	—	16,186,351
当期変動額						
新株の発行						3,758
剰余金の配当						△668,491
親会社株主に帰属する当期純利益						2,910,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,965	△78,584	△261,549	△1,060	1,107,292	836,573
当期変動額合計	△182,965	△78,584	△261,549	△1,060	1,107,292	3,082,766
当期末残高	△48,004	△97,162	△145,167	1,066	1,107,292	19,269,118

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,712,900	4,964,712	8,893,549	△265,236	18,305,926
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002,996		△1,002,996
親会社株主に帰属する当期純利益			2,948,230		2,948,230
自己株式の処分		△1,396		8,966	7,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△29,928			△29,928
当期変動額合計	—	△31,324	1,945,234	8,966	1,922,876
当期末残高	4,712,900	4,933,388	10,838,783	△256,269	20,228,802

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△48,004	△97,162	△145,167	1,066	1,107,292	19,269,118
当期変動額						
剰余金の配当						△1,002,996
親会社株主に帰属する当期純利益						2,948,230
自己株式の処分						7,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,083	276,427	509,511	△142	△15,170	464,269
当期変動額合計	233,083	276,427	509,511	△142	△15,170	2,417,074
当期末残高	185,078	179,265	364,344	923	1,092,121	21,686,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,337,643	4,470,554
減価償却費	369,197	746,653
のれん償却額	2,600	157,104
引当金の増減額(△は減少)	365,975	1,996,147
受取利息及び受取配当金	△11,807	△29,469
支払利息	4,986	29,361
為替差損益(△は益)	68,932	△26,076
持分法による投資損益(△は益)	15,375	352,599
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,425	974
投資有価証券売却損益(△は益)	△194,057	△936
受取保険金	—	△160,000
子会社清算損益(△は益)	—	△27,225
持分変動損益(△は益)	21,906	187,345
固定資産除却損	9,407	170
情報セキュリティ対策費	—	270,046
災害損失	1,807	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△395,827	—
売上債権の増減額(△は増加)	△801,433	△2,106,873
リース債権の増減額(△は増加)	△4,997,492	864,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,126	△55,029
前渡金の増減額(△は増加)	△4,077,361	△10,417,266
未収入金の増減額(△は増加)	△566,500	△12,775,948
仕入債務の増減額(△は減少)	420,883	644,251
未払金の増減額(△は減少)	696,391	9,796,639
預り金の増減額(△は減少)	5,463,265	9,772,464
その他	△25,253	60,576
小計	694,088	3,750,676
利息及び配当金の受取額	5,839	20,521
利息の支払額	△4,986	△28,849
供託金の預入による支出	△350,000	△20,000
供託金の返還による収入	370,000	—
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△227,555
法人税等の支払額	△1,463,600	△1,744,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748,659	1,749,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,109	△99,787
無形固定資産の取得による支出	△559,159	△1,065,087
投資有価証券の取得による支出	△1,519,870	△221,236
投資有価証券の売却による収入	202,318	30,947
関係会社株式の取得による支出	△1,727,696	△466,122
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△125,000
子会社の清算による収入	—	27,225
投資事業組合からの分配による収入	30,328	23,640
敷金の差入による支出	△1,212	△69,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△770,095	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,056,596	—
その他	△97,238	△19,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,415,138	△1,984,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△264,739
株式の発行による収入	2,749	250
配当金の支払額	△599,399	△1,001,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,160	△26,960
その他	△49,835	△71,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,646	2,635,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,624	△13,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,926,069	2,387,637
現金及び現金同等物の期首残高	30,113,605	25,187,536
現金及び現金同等物の期末残高	25,187,536	27,575,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(重要な引当金の計上基準)

情報セキュリティ対策引当金

不正アクセスにより情報流出したことに伴い、お客様へのお詫び状の送付及びお問い合わせ対応費用並びに不正アクセス及び情報流出に対する調査等の支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

情報セキュリティ対策費

当社において運営受託している東京都の都税クレジットカードお支払サイト及び独立行政法人住宅金融支援機構の団体信用生命保険特約料クレジットカード支払いサイトにおいて、第三者による不正アクセスが確認され、情報が流出しました。これに伴い、第3四半期連結累計期間において、お客様へのお詫び状の送付及びお問い合わせ対応費用並びに不正アクセス及び情報流出に対する調査等の情報セキュリティ対策費270,046千円(情報セキュリティ対策費用216,224千円、情報セキュリティ対策引当金繰入額53,821千円)を特別損失として計上いたしました。当第4四半期連結会計期間においては追加の特別損失の計上はございませんが、当連結会計年度において情報セキュリティ対策引当金繰入額として計上した53,821千円のうち、12,319千円分の債務が確定しました。その結果、当連結会計年度においては情報セキュリティ対策費270,046千円(情報セキュリティ対策費用228,544千円、情報セキュリティ対策引当金繰入額41,502千円)を特別損失として計上しております。

また、当該情報流出に係る受取保険金160,000千円を特別利益として計上しております。

これらの費用については新たな事実の判明や追加対応の発生等により今後変動する可能性があるものの、現時点において合理的な見積もりを行っております。

なお、クレジットカードの再発行及びクレジットカードの不正利用に関する費用等については、各クレジットカード発行会社が上記の2つのサイトの運営主体である法人に当該費用を請求し、運営主体の法人から当社に請求が来た時点において、当社において発生を認識することとなります。そのため、当該費用については発生の可能性が相当程度高いものの、当社においてその発生の状況を直接把握することができません。第3四半期連結累計期間においては各クレジットカード会社からの請求はありませんでしたが、当第4四半期連結会計期間においては一部のクレジットカード会社から当該費用についての請求がありました。ただし、当該費用の発生による受取保険金及び情報セキュリティ対策費への影響は軽微であると見込んでいるため、当連結会計年度における受取保険金及び情報セキュリティ対策費は第3四半期連結累計期間と同額としております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、決済代行事業、金融関連事業及び決済活性化事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントに含まれる事業は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

(決済代行事業)

オンライン課金分野や継続課金分野などに係わる加盟店に対して提供する決済業務が効率よく実現できる決済代行サービス及びそれに付随するシステム開発など

(金融関連事業)

信用リスクを伴う後払い型の決済サービス「GM0後払い」、「早期入金サービス」・トランザクションレンディング・「GM0-PG送金サービス」などのマネーサービスビジネス(MSB)

(決済活性化事業)

モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供するサービス、「GM0-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービスなど

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、Macro Kiosk Berhadの損益計算書の連結を開始したことに伴い、当社グループの経営成績の適切な理解に資するために事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた複数の事業セグメント及びMacro Kiosk Berhadを「決済活性化事業」として集約し、報告セグメントへ記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントに資産及び負債は配分しておりません。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,632,192	2,242,795	1,238,876	12,113,864	—	12,113,864
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	212	212	△212	—
計	8,632,192	2,242,795	1,239,088	12,114,076	△212	12,113,864
セグメント利益	5,066,667	216,883	159,485	5,443,036	△1,623,529	3,819,506

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,669,054千円及びセグメント間取引消去45,524千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,914,433	5,801,797	4,078,552	21,794,783	—	21,794,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,914,433	5,801,797	4,078,552	21,794,783	—	21,794,783
セグメント利益	6,579,818	226,080	508,382	7,314,281	△2,298,830	5,015,450

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,398,199千円及びセグメント間取引消去99,369千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I. 前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
268,413	83,867	352,280

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II. 当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,101,081	2,693,702	21,794,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
322,981	76,606	399,588

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I. 前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	決済代行事業	金融関連事業	決済活性化事業			
当期償却額	2,600	—	—	2,600	—	2,600
当期末残高	990,530	—	696,152	1,686,682	—	1,686,682

II. 当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	決済代行事業	金融関連事業	決済活性化事業			
当期償却額	99,006	—	58,098	157,104	—	157,104
当期末残高	887,160	—	732,547	1,619,708	—	1,619,708

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	488.88円	1株当たり純資産額	554.35円
1株当たり当期純利益金額	78.36円	1株当たり当期純利益金額	79.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,910,926	2,948,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,910,926	2,948,230
期中平均株式数(株)	37,146,617.49	37,148,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,302	—
(うち新株予約権)	(1,302)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	GMOイブシロン株式会社 新株予約権187個。 GMOフィナンシャルゲート株 式会社 新株予約権230個。	GMOイブシロン株式会社 新株予約権162個。 GMOフィナンシャルゲート株 式会社 新株予約権5,205個。 Macro Kiosk Berhad 新株予約権100,000個。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	19,269,118	21,686,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,108,359	1,093,045
(うち新株予約権)	(1,066)	(923)
(うち非支配株主持分)	(1,107,292)	(1,092,121)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,160,759	20,593,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	37,148,000	37,148,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成29年12月17日付予定)

・新任取締役候補

取締役 金子 岳人

・退任予定取締役

取締役 木村 泰彦